



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 株式会社 ヨロズ
コード番号 7294

上場取引所 東証一部

URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤和己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 佐草 彰

(TEL) 045(543)6802

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	77,747	35.8	7,423	180.3	7,199	174.3	3,890	254.8
22年3月期第3四半期	57,233	△36.5	2,648	△58.3	2,624	△58.1	1,096	△49.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	228 74	192 80
22年3月期第3四半期	64 48	54 43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	76,765	43,411	46.0	2,078 33
22年3月期	72,845	39,972	45.7	1,956 30

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 35,350百万円 22年3月期 33,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8 00	—	9 00	17 00
23年3月期	—	9 00	—		
23年3月期(予想)				9 00	18 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,400	24.9	8,720	78.5	8,540	81.2	4,560	147.6	268 09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	21,455,636株	22年3月期	21,455,636株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	4,446,405株	22年3月期	4,450,850株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	17,007,919株	22年3月期3Q	17,004,851株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインドを始めとする新興国経済が牽引役となり、地域によりばらつきがあるものの緩やかに回復が進んでおります。しかしながら、日米欧の景気減速懸念や急激な円高の進行などもあり、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

自動車業界におきましては、新興国の旺盛な需要を背景に増産基調が持続しており、日本を始めとした先進国においても、徐々に需要の回復が見られました。

このような状況下におきまして、当第3四半期連結累計期間の業績は、得意先生産のアジアでの伸長と日本及び北米での回復を受け、売上高は前年同期比35.8%増の77,747百万円となりました。

利益面では、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、全社を挙げての原価低減活動の結果、営業利益は前年同期比で2.8倍の7,423百万円、四半期純利益も前年同期比で3.5倍の3,890百万円と大幅に改善しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは、89.50円/ドル（前第3四半期連結累計期間は、94.96円/ドル）であります。

(日本)

主要得意先であります日産自動車を始め各自動車メーカーの生産は、エコカー減税や補助金、更に輸出の回復も後押しとなり増加しました。これらによる部品売上の増加に加え、国内・海外における新車の立上がりによる金型・設備売上也増加し、売上高は前年同期比31.2%増の35,901百万円となり、セグメント利益は前年同期比で2.7倍の2,947百万円となりました。

(北米)

リーマンショックの影響により落ち込んでいた自動車生産は回復傾向にあり、売上高は前年同期比25.1%増の24,799百万円となりました。利益面では、最適生産体制とするためにヨロズオートモーティブノースアメリカ社(YANA)の操業を休止し、2009年12月に全ての生産をヨロズオートモーティブテネシー社(YAT)へ集約したこと等により、セグメント利益は前年同期の損失12百万円から利益872百万円と大幅に改善しました。

営業面では積極的な拡販活動の結果、YATでは北米として初めて米国日野より車体部品を受注し、昨年5月に納入を開始いたしました。

また、品質面では改善活動の結果、米国三菱より品質優良賞を受賞いたしました。更にヨロズメヒカーナ社(YMEX)では、メキシコ日産より品質優良賞を受賞し、更にメキシコホンダよりの品質・納入賞の受賞も決まっております。

(アジア)

中国およびタイの自動車生産が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比50.9%増の22,165百万円となり、セグメント利益は前年同期比で2.2倍の3,531百万円となりました。

昨年度低調であったタイの自動車生産は、輸出の急激な回復と政府のエコカー政策などにより、今年度は過去最高となる見込みです。ヨロズタイランド社(YTC)は日本から全量タイに生産移管された日産マーチの部品を昨年3月から納入しており、更に他社から販売されるエコカーの部品も受注しております。これらによりYTCの年間売上は過去最高となる見込みであります。

中国の广州萬宝井汽車部件有限公司(G-YBM)では、昨年に引き続き自動車優遇政策を追い風とした内陸部での販売好調により、当初計画を大幅に上回る売上となりました。中国自動車産業は今後も成長が期待でき、主要得意先である日産、ホンダ等は2011年度以降も増産基調を強めております。この増産に対応するため湖北省武漢市に武漢萬宝井汽車部件有限公司(W-YBM)を設立し、2011年7月の稼働開始を計画しております。

また、急成長するインドの自動車需要を受け、インドでのビジネスチャンスを活かすべく、南部のタミル・ナドゥ州チェンナイにYorozu JBM Automotive Tamil Nadu Private Limited(YJAT)を設立し、2011年12月の稼働開始を計画しております。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6,728百万円増加の45,412百万円となりました。

これは、主として「現金及び預金」が6,544百万円増加、「受取手形及び売掛金」が1,173百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ2,807百万円減少の31,353百万円となりました。これは、主として「有形固定資産」が減価償却などにより2,897百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ3,920百万円増加の76,765百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて6,877百万円増加の25,581百万円となりました。これは、「その他」に含まれる1年以内償還予定の新株予約権付社債が4,305百万円増加、「支払手形及び買掛金」が1,884百万円増加、「未払法人税等」が608百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ6,395百万円減少の7,773百万円となりました。これは、「新株予約権付社債」が4,305百万円減少、「長期借入金」が1,782百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ482百万円増加の33,354百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,438百万円増加の43,411百万円となりました。これは、「為替換算調整勘定」が1,268百万円減少したものの、「利益剰余金」が3,615百万円、「少数株主持分」が1,312百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期（通期）の業績予想につきましては、先行きの不透明感はあるものの、日本を中心として北米及びアジアの各地域とも、計画を上回るペースで販売が推移していることに加え、改善諸施策の効果が見込まれることから、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益共に、平成22年11月8日に公表しました業績予想を上回る見込であります。なお、売上高は102,400百万円、営業利益は8,720百万円、経常利益は8,540百万円、当期純利益は4,560百万円を見込んでおります。

また、第3四半期以降の連結業績予想は、次の為替レートを前提にしております。

・ 想定レート（2011年1月～2011年3月）

1USドル＝80.00円、1メキシコペソ＝6.50円、1タイバーツ＝2.60円、1中国元＝12.20円

・ 海外連結子会社の損益計算書換算レート（2010年1月～2010年12月平均）

1USドル＝87.80円、1メキシコペソ＝6.95円、1タイバーツ＝2.77円、1中国元＝12.97円

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益は、7百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,216	13,671
受取手形及び売掛金	15,118	13,944
製品	2,003	3,852
原材料及び貯蔵品	668	1,138
部分品	1,214	807
仕掛品	1,844	1,194
その他	4,365	4,103
貸倒引当金	△18	△28
流動資産合計	45,412	38,683
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,351	14,381
その他(純額)	10,891	12,759
有形固定資産合計	24,243	27,140
無形固定資産		
その他	161	190
無形固定資産合計	161	190
投資その他の資産	6,948	6,830
固定資産合計	31,353	34,161
資産合計	76,765	72,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,053	11,168
短期借入金	1,740	2,490
未払法人税等	1,293	685
賞与引当金	553	814
役員賞与引当金	34	47
その他	8,906	3,496
流動負債合計	25,581	18,703
固定負債		
新株予約権付社債	—	4,305
長期借入金	5,076	6,859
退職給付引当金	680	785
資産除去債務	7	—
その他	2,007	2,219
固定負債合計	7,773	14,169
負債合計	33,354	32,872

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	5,435	5,435
利益剰余金	40,975	37,359
自己株式	△3,877	△3,881
株主資本合計	46,006	42,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,357	1,624
為替換算調整勘定	△12,013	△10,745
評価・換算差額等合計	△10,656	△9,120
新株予約権	74	32
少数株主持分	7,985	6,673
純資産合計	43,411	39,972
負債純資産合計	76,765	72,845

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	57,233	77,747
売上原価	49,305	64,191
売上総利益	7,927	13,555
販売費及び一般管理費	5,279	6,132
営業利益	2,648	7,423
営業外収益		
受取利息	33	42
受取配当金	47	62
デリバティブ評価益	33	—
その他	88	62
営業外収益合計	202	167
営業外費用		
支払利息	183	150
デリバティブ評価損	—	58
為替差損	39	177
その他	4	5
営業外費用合計	226	391
経常利益	2,624	7,199
特別利益		
固定資産売却益	1	3
貸倒引当金戻入額	—	8
保険解約返戻金	4	0
その他	0	—
特別利益合計	5	11
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産廃棄損	78	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
減損損失	596	50
その他	7	20
特別損失合計	683	130
税金等調整前四半期純利益	1,946	7,081
法人税等	223	2,022
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,059
少数株主利益	626	1,168
四半期純利益	1,096	3,890

(3) 継続企業の前提に関する注記

株ヨロズ(7294) 平成23年3月期 第3四半期決算短信

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,186	19,551	14,495	57,233	—	57,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,173	268	192	4,635	(4,635)	—
計	27,359	19,820	14,688	61,868	(4,635)	57,233
営業利益又は 営業損失(△)	1,088	△12	1,546	2,623	25	2,648

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米…アメリカ・メキシコ

(2)アジア…タイ・中国

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では北米(米国・メキシコ)、アジア(タイ・中国)の各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	アジア	計		
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,110	24,531	22,105	77,747	—	77,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,791	267	60	5,119	(5,119)	—
計	35,901	24,799	22,165	82,866	(5,119)	77,747
セグメント利益	2,947	872	3,531	7,351	72	7,423

(注) 1 セグメント利益の調整額 72百万円は、セグメント間取引額等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。